

第1223号

AFN-1223

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

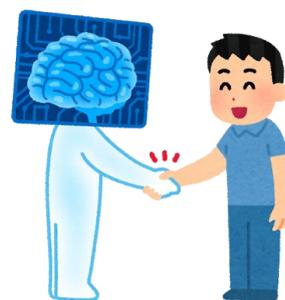
H30. 6 / 25 (月)

『生産性向上特別措置法施行 競争力強化法と共に一体的支援』

6月6日、「生産性向上特別措置法」が施行された。IoT、ビッグデータ、AI等の新たな情報技術の社会実装が世界規模で加速する中、産業の新陳代謝の活性化や更なる生産性向上を目指す。

法律では(1)プロジェクト型「規制のサンドボックス」制度の創設：革新的な技術やビジネスモデルの実証計画を既存の規制にとらわれず速やかに実践できる環境を整備(2)データの共有・連携のためのIoT投資の減税等：特別償却30%または税額控除3%を措置(3)中小企業の実業性向上のための設備投資の促進：市町村の認定を受けた中小企業の設備投資を支援。固定資産税の課税標準を、3年間ゼロ～1/2(市町村の条例で定める割合)に軽減するもの、等の3つを規定している。

併せて産業競争力強化法等の一部を改正する法律も成立しており、生産性向上の施策と連携した支援による効果が期待されている。同改正法にて、業種を超えた事業再編や事業ポートフォリオの組み換えによる経営資源集中に係る支援、情報技術の発達に対応した経営手法の導入支援、円滑な事業承継及び企業再生に係る支援、中小企業倒産防止共済制度の拡充による連鎖倒産の防止のための措置等が講じられる。同法は6か月以内に施行される予定。



『観光が成長の主要エンジンに 30年版観光白書—政府』

政府は閣議決定した30年版観光白書の中で、29年の訪日外国人旅行者数が2,869万人で、前年比19.3%も増加したことを明らかにした。同年の訪日外国人旅行消費額は4兆4,162億円で、同17.8%の大幅増。訪日外国人旅行者と消費額の増加は、日本経済に幅広い影響をもたらし、観光が経済成長の主要エンジンへと変化しつつあるとの見方を示した。

白書によると、訪日外国人旅行者の増加は29年に、越境EC等を通じて6,000億～8,000億円程度の購買と宿泊業の建築投資約1兆円弱を含む企業の投資などを創出。宿泊業のみならず、素材、機械、飲料、製菓、交通事業者、外食産業など幅広い業種にインバウンド対応投資を誘発。北海道から沖縄まで幅広い地域に波及し、人々の景況感の形成を左右する重要な要因へと変化した。近年の経済成長に対し、観光の規模(対名目GDP比)をはるかに上回る貢献(約2.6倍)をもたらした。

他方、32年の目標へはまだ道半の過程であるとして、目標に近づくことで、観光の比較優位性や経済成長への貢献度がさらに高まり、日本経済の成長を牽引する主要産業への変貌が見込まれると予測。そのためにも目標実現に向けてさらなる高次の施策の展開が不可欠との認識を示した。



出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com